

株主のみなさまへ

株主通信 第11期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日



Contents

株主のみなさまへ	…… P1 - 2
特集	…… P3 - 4
トピックス	…… P5
連結決算のハイライト	…… P6
会社情報・株主メモ	…… 裏表紙



チーム日軽金として 異次元の素材メーカーへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の2023年3月期中間期（第2四半期連結累計期間2022年4月1日から2022年9月30日まで）のご報告をさせていただきます。

2022年11月

代表取締役社長 岡本 一郎



当中間期の業績の概要について教えてください

当中間期の世界経済は、新型コロナウイルス感染対策の行動制限の緩和により経済活動が正常化に向かう一方で、半導体をはじめとする部品の供給不足などによる自動車減産やウクライナ情勢の長期化による原燃料価格高騰の影響、急速な為替変動に加え、インフレ圧力が強まることへの懸念などもあり、今後の先行きについて不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、自動車やトラックシャシーの減産影響が大きく、また半導体製造装置向けの需要が調整局面に入った影響もありましたが、原燃料価格の高騰を受けた販売価格改定の実施やアルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇により、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、採算面では、円安進行による為替差益計上などの影響があったものの、自動車関

連やトラック架装事業関連、リチウムイオン電池関連の販売減少に加え、原燃料価格高騰によるコスト上昇の影響で、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を大きく下回りました。

当社グループの当中間期の業績につきましては、売上高は前年同期の2,360億48百万円に比べ170億46百万円（7.2%）増の2,530億94百万円となりましたが、営業利益は前年同期の140億41百万円から103億84百万円（74.0%）減の36億57百万円、経常利益は前年同期の142億11百万円から90億4百万円（63.4%）減の52億7百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の108億13百万円から70億9百万円（64.8%）減の38億4百万円となりました。



今後の見通しについて教えてください

第3四半期以降、自動車向けは自動車生産の状況改善が前提となる一方、トラック架装事業は短期的にはシャシー供給の改善に時間がかかる見込みであることなどから、通期連結業績は売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前回（2022年5月16日）発表予想を下回る見込みとなり、2022年9月29日に公表いたしましたとおり、通期連結業績予想を修正しております。

また、当社は、連結子会社の東洋アルミニウム(株)について、当社の保有する同社の全株式を2023年3月31日付で譲渡し、東洋アルミニウム(株)が他の会社と2023年4月1日付で経営統合を実施することについて、譲渡先および統合を行う会社と統合基本契約を締結しました。

本株式譲渡および経営統合の実施は、公正取引委員会等の国内外の関係当局の承認、許認可の取得等を条件としております。当社は、統合新会社に出資は行いませんが、国内のアルミ箔産業の国際競争力の強化に繋がることから、統合新会社の成立に協力してまいります。

なお、本株式譲渡が2023年3月期の連結業績に与える影響については現時点で未定であります。業績予想の修正が必要となった場合はお知らせします。

2023年3月期通期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）
2022年9月29日公表 業績予想修正 （単位：億円）

	2022年度予想	2021年度実績	増減
売上高	5,150	4,866	+284 (+5.8%)
営業利益	125	222	△97 (△43.7%)
経常利益	150	229	△79 (△34.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	100	168	△68 (△40.3%)
1株当たり配当金	85円 [※]	85円	±0

※ 中間40円/株・期末45円/株



配当について教えてください

利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主のみならずさまへの配当を実施する」ことを基本方針としております。

当期の配当金につきまして、中間配当は、40円に決定させていただきました。なお期末配当は45円とし、年間では85円とさせていただきます。

車両構体から車両構体へのアルミ

アルミニウムが
できること

アルミニウムはリサイクル性に優れた金属です。リサイクルにより製造されるアルミニウム二次合金地金のCO₂の排出量は、新地金の製造時に比べ10%程度（当社調べ）と大幅に少ないため、アルミニウムのリサイクル推進が、カーボンニュートラル達成への大きなカギとなっています。

アルミ
水平リサイクルを
めざして

水平リサイクルとは、同一純度や同一組成の合金に還流させ、純度や合金組成を維持するリサイクルのことで、劣化を抑えるために、厳密な選別・調整が必要です。日本軽金属ホールディングス（株）は、当社グループの中核事業会社である日軽金アクト（株）（以下：日軽金アクト）が、東海旅客鉄道（株）（以下：JR東海）などと共同で、廃棄される新幹線車両の車両構体を新規に製造される車両の車両構体の一部に循環利用する「車両構体から車両構体へのアルミ水平リサイクル」に取組み、今回実現可能となりました。

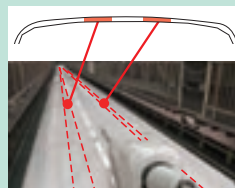
新幹線から新幹線へ

JR東海の東海道新幹線N700Sには、廃車となる新幹線車両の車体に使用されているアルミスクラップが水平リサイクルされ、これまでは内装部品の一部のみに循環利用されてきました。

新幹線車両の車両構体材を製造している日軽金アクトは、今回、当社グループの知見を活かし、JR東海、日本車輛製造（株）、（株）日立製作所、ジェイアール東海商事（株）との取組みで、より一層の信頼性・品質の確保が求められる強度部材の『車両構体材』への循環利用を技術的に可能にしました。

これにより、廃車となる新幹線車両の「車両構体から車両構体へのアルミ水平リサイクル」が可能となり、JR東海において、2023年度より順次追加投入される新幹線N700S 2次車の車両構体（屋根）の一部から採用される予定です。なお、この取組みでCO₂排出量を新幹線1編成あたり約50トン削減できます。

（車両構体断面イメージ）



N700Sの車両構体
（屋根）に使用



廃車となる新幹線車体



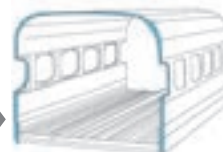
アルミスクラップ



ビレット



（イメージ）
押出形材



（イメージ）

車両構体

情報提供：東海旅客鉄道（株）

水平リサイクル



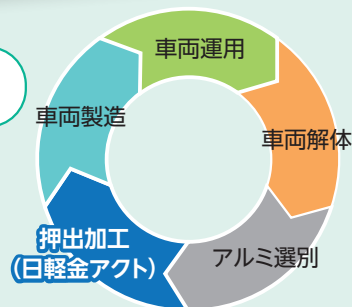
車両構体から車両構体へのアルミ水平リサイクル

アルミ水平リサイクルは、新幹線車両の車両構体から解体分別されたアルミスクラップを、当社グループにて溶解・鋳造し、日軽金アクトの製造拠点（日軽新潟）にて、再びN700S新幹線車両の車両構体材に押出加工します。

これまでの車両構体材



今回のアルミ水平リサイクルイメージ



情報提供：東海旅客鉄道（株）

当社グループは、新幹線のアルミ水平リサイクルにおいて、適用範囲の拡大や資源の更なる効率的な利用、CO₂排出量のより一層の削減を目指してまいります。今後もグループの強みを活かし、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していきます。

担当者よりひとこと

日本の技術を代表する新幹線は、他の輸送機関に比べ走行時のCO₂排出量が低く、環境にやさしい乗り物です。長年その製造を担ってきた私たちに、「製造時から環境負荷の低減を求めたい」というお客様からのご要望があり、日軽金グループが連携して「車両構体から車両構体へのアルミ水平リサイクル」を実現できました。大変嬉しく思っております。今後も日軽金グループの強みを活かし、お客様のご要望に応え続けながら、地球環境の保護に貢献して参ります。

日軽金アクト(株)鉄道ビジネスユニット 松山 敏郎





気候変動問題に対応し、持続可能な社会を目指します

●日本軽金属ホールディングス(株)

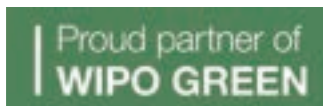
世界的ESG投資指数「MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に連続選定

日本軽金属ホールディングス(株)は、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する、ESG投資の主要指数である「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に、6年連続して選定されました。

●日本軽金属ホールディングス(株)

環境技術の移転促進のプラットフォーム 「WIPO GREEN」にパートナーとして参画

日本軽金属ホールディングス(株)は、「持続可能な社会を実現するため、カーボンニュートラルに積極的に取り組む」という当社グループの経営方針に基づき、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、これまで環境負荷の低減に寄与できる工業製品や工業製品の製造方法の開発に係る研究、技術開発を行ってきました。この度、国連の専門機関である世界知的所有権機関(WIPO)が運営する地球規模の環境技術の移転促進のプラットフォーム「WIPO GREEN」に、当社グループがこれまで培ってきた環境技術を登録するとともにパートナーとして参画しました。



社員が伸び伸びと持てる力を 最大限発揮できる職場をつくります

●(株)東陽理化学研究所 「第8回ホワイト企業アワード」で 「最優秀賞」と「福利厚生部門」の ダブル受賞のお知らせ

(株)東陽理化学研究所は、一般財団法人日本次世代企業普及機構が認定する「ホワイト企業認定」を取得した企業の中でも、特に注目すべき人事制度や取組みを表彰・発信する「第8回ホワイト企業アワード」において、「最優秀賞」および「福利厚生部門」を受賞しました。



地域社会との交流を通じ、その発展に貢献していきます

●日本軽金属ホールディングス(株)

(日本軽金属、東洋アルミニウム、理研軽金属工業、日軽物流)
日本軽金属グループ4社で
「三保真崎海岸清掃活動」参加



大型フォークリフト乗車体験



●日本軽金属(株)

名古屋工場で
小学生の工場見学受け入れ

●日本軽金属(株)

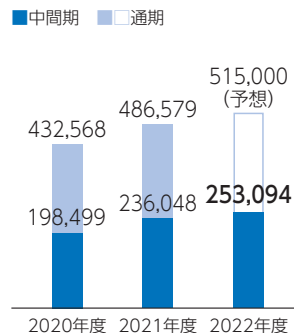
グループ技術センターが、
こども園の津波避難訓練に
協力



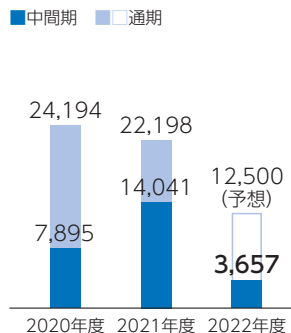
避難訓練の様子



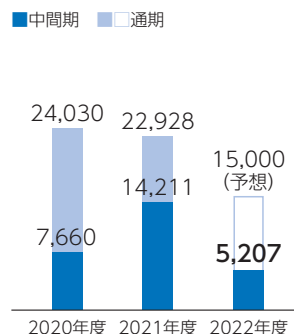
売上高 (百万円)



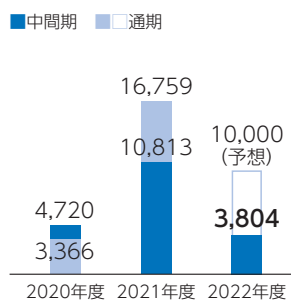
営業利益 (百万円)



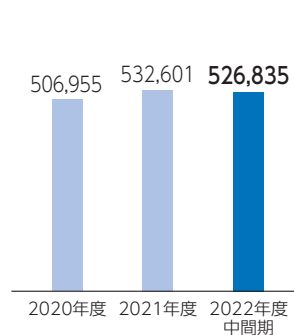
経常利益 (百万円)



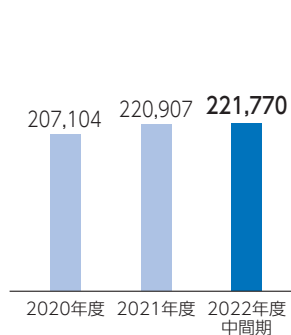
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)



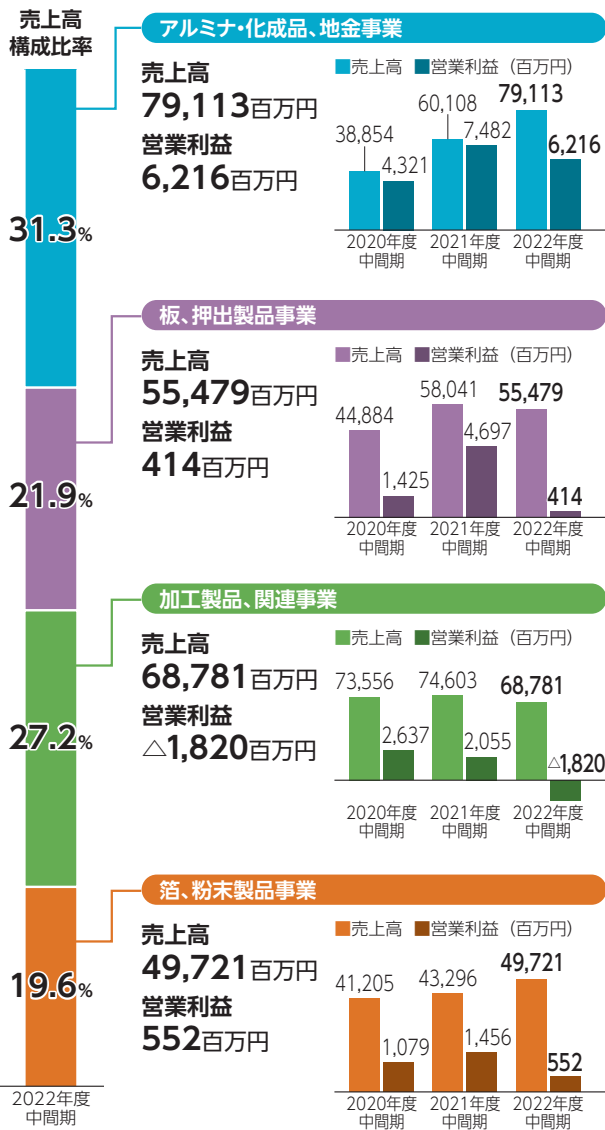
総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



2022年度中間期 セグメント別決算概要



会社概要

商号 日本軽金属ホールディングス株式会社
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)
本店所在地 東京都港区新橋一丁目1番13号
資本金 46,525,000,014円
代表取締役社長 岡本 一郎
従業員数 (連結) 12,970名
設立 2012年10月1日
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

▶会社情報はこちらからご覧いただけます

<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/company/index.html>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先 電話照会先	三井住友信託銀行株式会社証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル、 受付時間：平日9:00～17:00)

株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

- 会社法改正により、2023年3月以降に開催の株主総会から、株主総会資料(株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類)は原則ウェブサイト上でご確認いただくことになります(電子提供制度)。同制度の下では、株主様のお手元には簡易な招集通知(ウェブサイトに掲載した旨および同サイトへのアクセス方法等を記載したお知らせ)のみをお届けすることが原則となります。
- 当社では2023年6月定時株主総会から同制度が適用される予定ですが、インターネットのご利用が困難な場合等、株主総会資料を引き続き書面でお受け取りになりたい株主様は、2023年3月31日までに「書面交付請求」のお手続きの完了が必要となります。

「書面交付請求」のお手続きについては、お取引のある証券会社または三井住友信託銀行株式会社へお問い合わせください。

<三井住友信託銀行 電子提供制度専用コールセンター>

0120-533-600 (受付時間：平日9:00～17:00)

その他詳細については、こちらからご覧いただけます。

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

<お申出先> お取引のある証券会社(ただし、未払い配当金のお支払いについては、左記の連絡先となります。)

<お手続の内容> 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日(2009年1月5日)前に証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座(特別口座)に記録されております。

<お申出先> 左記の連絡先

<お手続の内容> 証券会社のお取引口座への振替請求(*)のほか、住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。